

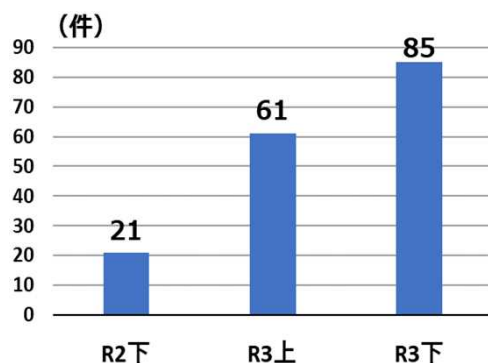
「公共空間化」するサイバー空間の安全安心の確保について

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた「新しい生活様式」の定着や、これに伴う社会のデジタル化の進展により、サイバー空間は、子供や高齢者も広く参加し、実空間の社会・経済の重要な機能が広く代替される「公共空間」へ進展
- 一方で、ランサムウェアによる被害が拡大し、市民生活に大きな影響を及ぼす事案も確認されているほか、不正アクセスによる情報流出や、サイバー攻撃事案への国家レベルの関与も明らかとなるなど、サイバー空間の脅威は極めて深刻な情勢

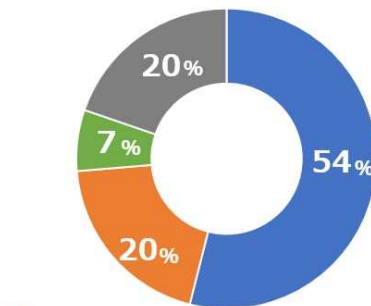
サイバー空間をめぐる脅威の情勢

◆ 国内におけるランサムウェアの情勢

企業・団体等におけるランサムウェア被害の
警察庁への報告件数の推移



ランサムウェアの感染経路 (令和3年)



- VPN機器からの侵入
- リモートデスクトップからの侵入
- 不審メールやその添付ファイル
- その他

※ 図中の数値は小数点第1位以下を四捨五入しているため、総計が必ずしも100%にならない

◆ サイバー攻撃情勢

➤ 政府機関等に対するサイバー攻撃

政府機関や研究機関等が外部からの不正アクセスを受け、職員の個人情報等が窃取された可能性のある事案が相次いで確認された。(2021年1月)

➤ サイバー攻撃事案の実態解明

宇宙航空研究開発機構(JAXA)をはじめとする国内企業等へのサイバー攻撃を実行した集団の背景に中国人民解放軍が関与している可能性が高いと結論付けるに至った。(2021年4月)

➤ サイバー攻撃集団「APT40」に関するパブリック・アトリビューション

英国・米国等が中国政府を背景に持つAPT40等を非難する声明を発表し、我が国もAPT40は中国政府を背景に持つものである可能性が高いとの評価等に基づく外務報道官談話を発表した。警察においても内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)と連携し、事業者等に対する注意喚起等を実施した。(2021年7月)

取組

◆ 警察庁の組織改正

➤ サイバー警察局の設置

捜査指導、解析、情報集約・分析、対策等を一元的に所掌

➤ サイバー特別捜査隊の設置

サイバー特別捜査隊が全国を管轄とし、重大サイバー事案の捜査を実施

**関係機関・団体等と連携し、
サイバー空間の脅威への対処を強力に推進**

